

2. ヒアリング調査の結果

現地でのヒアリング調査を、以下の全 10 団体 11 事例について実施した。

表 ヒアリング先リスト

年度	事業名	団体名	対象地域
H23	NPO バンクによる被災地での仕事づくり促進事業	コミュニティ・ユース・バンク momo	宮城県 七ヶ浜町 愛知県 名古屋市
	災害支援人材研修センター実証調査事業	特定非営利活動法人 NPO 埼玉ネット	仙台市から宮城県全域、岩手県及び福島県
	北九州リノベーションスクールを中核とする新しい地域再生実証調査事業	一般社団法人 HEAD 研究会	福岡県 北九州市 小倉地区
	民設民営の創業支援施設を活用した新たな地域経営活動支援モデルの構築に関する実証調査事業	CESA くにたち	東京都 国立市
H24	「ソーシャルファーム十勝農場（仮称）」	特定非営利活動法人 コミュニティ・シンクタンクあうるず	北海道 十勝地方
	「かまいしフィッシャーマンズマーケット」	株式会社釜石プラットフォーム	岩手県 釜石市
	多摩地域在住者のワークライフバランスに寄与する NPO 等の活動に対するコーディネート支援事業	株式会社タウンキッチン	東京都 多摩地域
	しんきん&ろうきんプロボノプロジェクト	コミュニティ・ユース・バンク momo	愛知県
	能登の里山里海を活かしたチャレンジを支えるコーディネート事業	株式会社御祓川	石川県 七尾市
	大阪市における「住民主体型」福祉事業者を対象とした基盤整備事業	特定非営利活動法人 大阪 NPO センター	大阪府 大阪市
	海人（漁師）による海人のためのソーシャルビジネス創出による沖縄市泡瀬海域における環境保全の実現	株式会社海邦総研	沖縄県 沖縄市 泡瀬

その結果の概要等について、以下の通り整理した。

●支援対象の自立へ貢献

支援対象の創業を支援した CESA くにたち、事業終了後の取組を担う地域主体の株式会社を立ち上げた HEAD 研究会の「リノベーションスクール」、支援対象である NPO へ手ぬぐい製作・販売のノウハウを移転した海邦総研、プログラム実践者やコーディネーター、インターン生の育成を通して地域の核となる人材育成につなげている御祓川、牡蠣生産者の育成に取り組んだ釜石プラットフォーム等、中間支援を通じて支援対象の自立に大きく貢献した取組が多く見られた。

●中間支援を継続

モデル事業が終了した後も、継続して中間支援に取り組む活動が多く見られた。

事業が終了し、取組規模が小さくなりながらも、これまでの実績やノウハウを生かし、自立した中間支援のあり方を模索し続けている団体（タウンキッチン、御祓川、海邦総研等）も見られた。

一方、シェアオフィス事業を中心に支援活動を拡充している CESA くにたちや、「リノベーションスクール」という中心市街地活性化の仕組みを構築し地域主体で自立的な運営につなげた HEAD 研究会等、自立的な中間支援を確立した取組も見られた。

●地域活性化につなげる仕組みを構築

地域の課題やニーズを的確に捉えて、地域活性化につなげる新たな仕組みや事業を立ち上げた取組が見られた。

事業をきっかけとして、「リノベーションスクール」という北九州市の中心市街地活性化につながる仕組みを構築し、現在も継続して行われており、さらに、全国各地で「リノベーションスクール」のノウハウを移転する取組にまで発展した HEAD 研究会の取組は、中心市街地活性化につなげる仕組みを構築したと言える。

また、釜石プラットフォームは、事業実施前から「キッチンカープロジェクト」で地域活性化に取り組んでおり、事業終了後は、キッチンカーが集積する「大町ほほえむスクエア」を開設し、さらなる地域活性化につなげている。

●地域金融機関との結びつきを構築

事業終了後も共同で講座を開催するなど金融機関との連携を図っている CESA くにたち、取組内容に応じて連携可能な関係を構築したタウンキッチンや御祓川、実際に支援対象の融資にもつなげた大阪 NPO センター等、事業をきっかけとして、中間支援組織と地域の金融機関（信用金庫等）の結びつきが強くなっている事例が見られた。

●自立的な中間支援モデルづくりが課題

平成 25 年度の取組の成果と同様に、新たな連携関係を構築したり、中間支援の手法の開発や拡充につながった取組が多く見られたが、自立した中間支援活動として取り組んでいる団体はまだほとんどない状況である。ただ、事業での成果を生かして、従来の支援と新たな支援の手法を組み合わせることで中間支援の幅を広げようと取り組む御祓川や大阪 NPO センター、中間支援を商品としてパッケージ化することを検討している海邦総研、全国ネットワークを生かしたソーシャルビジネスの構築が具体化しているコミュニティ・シンクタンクあう

る等、積極的に中間支援の自立モデル構築に取り組む団体も多く、今後の更なるレベルアップが期待される。